

令和4年3月

湯梨浜町議会定例会

令和4年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

【総合福祉課】

令和4年度 一般会計

歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	1
	2. 児童福祉費	39
	3. 生活保護費	43

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0030	町社会福祉協議会補助金			(簡略番号：004514)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	經常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

町地域福祉推進計画に関連した地域福祉事業、及び住民ニーズに応じた地域福祉活動支援事業を町社協が行う際の職員の経費及びつわぶき荘の修繕費等を補助するものである。

【事業の必要性】

令和4年3月に町と社会福祉協議会が協働して策定した地域福祉推進計画に基づき、地域共生社会の実現に向け地域福祉を推進するため、湯梨浜町社会福祉協議会の地域に密着した積極的な活動展開を支援するものである。

2. 根拠法令 社会福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町地域福祉推進計画（湯梨浜町地域福祉計画・湯梨浜町地域福祉活動計画）】

【湯梨浜町過疎とみなされる区域に係る過疎地域持続的発展計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

(1) 保健福祉会の活動（地域での見守りやサロンの開催、支え愛マップづくり等）を支援する。成年後見制度の法人後見事業に取り組む準備を行うための人件費を助成する。

(2) つわぶき荘冷却水配管更新工事の全体経費のうち地域福祉に使用する部分23%を助成する。

【事業効果】

少子高齢化や核家族化など社会情勢の変化により生じた多様な福祉ニーズに対応した事業を、行政と連携を取り展開することにより、地域福祉活動全体の充実が期待できる。

【令和3年度評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した人からの相談や、生活福祉資金の貸付件数の増加に対応するとともに、ひとり暮らし高齢者宅を訪問することにより、コロナ禍で外出機会が減っている高齢者の生活の状況を確認することができた。

公共的な福祉施設の維持のため、つわぶき荘冷却塔修理の経費の23%を助成した。

6. 財源の説明

【地方債】 過疎対策事業債 500千円 【その他】 福祉基金繰入金 6,000千円

【一般財源】13,009千円

1	社会福祉総務費	所属 0101014100-0000			総合福祉課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	19,509	21,752	△2,243	15,052	17,850
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	500	500		500	
	その他	6,000	6,000		6,000	
	一般財源	13,009	15,252	△2,243	8,552	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	19, 509	19, 509
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	19, 509	19, 509

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 003000000事業 町社会福祉協議会補助金

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0115 民生委員				(簡略番号：004557)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業概要】								
民生児童委員の活動費を助成するものである。								
民生児童委員47名（羽合21（1名増員予定）、泊8、東郷18）、主任児童委員3名（各地区1名）								
【事業の必要性】								
当該事業は、民生児童委員の活動に必要な経費を支給するとともに委員の活動を促進するために必要である。								
2. 根拠法令								
民生委員法、児童福祉法、湯梨浜町民生委員推薦会規則								
湯梨浜町民生児童委員協議会補助金交付要綱								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり								
【湯梨浜町地域福祉推進計画（湯梨浜町地域福祉計画・湯梨浜町地域福祉活動計画）】								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】改選時期は令和4年12月。年間を通じ以下の事業を計画、実施する。								
・一人暮らしの高齢者や障がい者の安否確認や相談								
・高齢者や障がい者など福祉サービスが必要な人と行政、社協とのパイプ役								
・児童虐待、DV、ひきこもり等の早期発見、関係機関への連絡								
・定例会及び必要な知識を得るための研修会の開催								
【事業の効果】								
公的施策と地域住民との橋渡しとなる民生児童委員活動を推進することで地域福祉活動を推進し、「支え愛」の地域づくりに寄与する効果がある。								
【令和3年度評価】								
担当地区の一人暮らし高齢者や高齢者世帯、障がい者など支援が必要と思われる人の洗い出しを行う福祉マップの更新、高齢者世帯訪問活動や熱中症予防声掛け活動を実施した。必要な知識を得るために研修会を開催した。全員研修会や定例会を開催し、日頃の活動や課題について話し合うことにより、民生児童委員活動を充実させることができた。								
6. 財源の説明								
【県支出金】民生委員推薦会開催事業負担金 10千円 【一般財源】2,259千円								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,269	2,237	32	2,247	2,134
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10	9	9	
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,259	2,228	31	2,238

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	29	29	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,920	1,920	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,269	2,269

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15010201001	民生委員推薦会開催事業負担金	10	9

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 011500000事業 民生委員

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0269	地域共生包括的支援体制構築事業（簡略番号：040472）			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
「地域共生社会」の実現に向けた地域福祉の推進を図ることを目的として、子ども・高齢者・障がい者などすべての人々の地域での暮らしを支援できるよう、包括的な支援体制の整備に取り組むものである。								
【事業の必要性】								
重層的支援体制整備事業の中核となる事業であり必須事業である。8050問題をはじめとするひきこもり問題など、住民の抱える福祉ニーズは多様化・複雑化してきている。これらの課題等に寄り添い的確に対応するため、各制度ごとの相談支援機関の総合的なコーディネート等を行う相談支援包括化推進員を配置し、チームとして包括的・総合的な相談体制を構築する必要がある。								
2. 根拠法令								
社会福祉法第106条の4第2項第5号								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり								
【湯梨浜町地域福祉推進計画（重層的支援体制整備事業実施計画）】								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】町社協に委託し、「暮らしサポートセンターゆりはま」との連携を図りながら、相談支援包括化推進員のコーディネートにより、多機関連携による包括的支援を行う。								
【事業の効果】								
複雑・複合化した福祉課題に対する「断らない」相談対応を行うため、高齢者、障がい、児童福祉等複数の分野にまたがる相談を包括的に受け止め、専門機関をコーディネートしながら課題解決を目指す総合的な相談支援体制の構築を図ることができる。								
【令和3年度評価】								
複合した課題(介護と障がいなど)を抱えた世帯に対し、分野を超えた専門機関をコーディネートし支援方法を検討した。また複雑な生活課題を抱えた世帯に対し、課題を解きほぐしながら伴走型の支援を実施することができた。								
前年度までの支援件数 16件 今年度支援件数 23件 支援会議の開催回数 14回								
6. 財源の説明								
【国庫支出金】 3/4 8,280千円 【一般財源】 2,761千円								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,041	11,155	△114	11,000	5,433
財源内訳	国庫支出金	8,280	8,366	△86	8,250
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,761	2,789	△28	2,750

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	171	171	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	10,870	10,870	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	11,041	11,041

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201413	被保護者・生活困窮者就労準備支援事業補助金	8,280	8,366

【補助金】					
補助金等の名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				
補助基本額	11,041	補助率	75.0%	補助金額	8,280

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 026900000事業 地域共生包括的支援体制構築事業

	現年	当初予算
(一) 国庫支出金	70,689,000	70,689,000
(二) 地方交付金	1,000,000	1,000,000
(三) 地方債	1,000,000	1,000,000
(四) 繰上金	1,000,000	1,000,000
(五) 繰下金	1,000,000	1,000,000
(六) 繰入金	1,000,000	1,000,000
(七) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(九) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(十) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(十一) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(十二) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(十三) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(十四) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(十五) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(十六) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(十七) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(十八) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(十九) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(二十) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(二十一) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(二十二) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(二十三) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(二十四) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(二十五) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(二十六) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(二十七) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(二十八) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(二十九) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(三十) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(三十一) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(三十二) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(三十三) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(三十四) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(三十五) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(三十六) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(三十七) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(三十八) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(三十九) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(四十) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(四十一) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(四十二) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(四十三) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(四十四) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(四十五) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(四十六) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(四十七) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(四十八) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(四十九) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(五十) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(五十一) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(五十二) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(五十三) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(五十四) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(五十五) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(五十六) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(五十七) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(五十八) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(五十九) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(六十) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(六十一) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(六十二) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(六十三) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(六十四) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(六十五) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(六十六) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(六十七) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(六十八) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(六十九) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七十) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七十一) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七十二) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七十三) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七十四) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七十五) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七十六) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七十七) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七十八) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(七十九) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八十) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八十一) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八十二) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八十三) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八十四) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八十五) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八十六) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八十七) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八十八) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(八十九) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(九十) 雑収入	1,000,000	1,000,000
(九十一) 雑収入	1,000,000	1,000,0

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0271 支え愛活動支援事業				(簡略番号：032976)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

地域住民が主体となって行う支え愛マップの作成を通じ、障がい者や要介護者等の要支援者に対する災害時の避難支援等の仕組みづくりや、支え愛マップ作りを通じて災害時における要支援者に対する避難支援の具体化に取り組む事例に対して社会福祉協議会を通じて補助を行う。

【事業の必要性】

災害発生に備え、地域における防災力の強化促進の取り組みとするため、地域住民が主体となって、障がい者や高齢者等に対する災害時の避難支援の仕組みを作ることによって地域の防災力と共助意識を高め、安心・安全な地域づくりに寄与する。

- ## 2. 根拠法令

災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金交付要綱（県）
湯梨浜町わが町支え愛活動支援事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町地域福祉推進計画（湯梨浜町地域福祉計画・湯梨浜町地域福祉活動計画）】

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

○災害時要支援者対策促進事業 $25,000\text{円} \times 3\text{地区} = 75,000\text{円}$

○災害時要支援者対策ステップアップ事業 50,000円×2地区=100,000円

支援愛マップの作成、要援護者の特性に応じた個別避難訓練の実施、見守り・避難支援などに係る研修会の実施等地域の支え合い体制を推進する事業に要する経費を町が町社協に補助する。町が補助した同額を県が県社協を通じて町社協へ補助する。

【事業の効果】

地域の共助意識を高め、安全・安心な地域づくりに寄与することが期待できる。

【令和3年度評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、実施地区は1地区であった。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】175千円

1 社会福祉総務費		所属 0101014100-0000		総合福祉課	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
事業費		175	175		50
財源内訳	国庫支出金				50
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	175	175		50

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	175	175
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	175	175

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款	01項	01目	027100000事業	支え愛活動支援事業
-----	-----	-----	-------------	-----------

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0274	生活困窮者自立相談支援事業				(簡略番号：034306)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である生活困窮者自立相談支援事業を、町社協に委託して実施する。また、生活困窮者及び被保護者を対象とした家計改善支援事業・就労支援事業・就労準備支援事業について、R3年度は委託して実施していたが、R4年度は福祉事務所の直営で実施する。

生理用品無償配布・配布について、継続して実施する。

【事業の必要性】生活保護に至る前の早い段階から相談者に応じた生活・就労支援などを行い、自立支援策の強化を図ることを目的とする。また、生理用品の無償配布の実施、公共施設のトイレ等に配備することにより生理の貧困問題に対応する。

2. 根拠法令 生活困窮者自立支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町地域福祉推進計画（重層的支援体制整備事業実施計画）】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- 生活困窮者自立相談支援事業 町社協に委託し、相談支援員によりワンストップで相談を受け止め、包括的・継続的な自立に向けた支援を行う。委託料 5,001千円
- 会計年度任用職員を1名配置し、自立相談支援事業と連携して就労支援、就労準備支援、家計改善支援を実施する。 2,835千円
- 生理用品の無償配布及び公共施設のトイレ等に配備 208千円

【事業の効果】包括的・継続的に自立に向けた支援を行うことにより、生活困窮者のセーフティネットとしての機能を果たすことができる。

【令和3年度評価】コロナ禍により、相談体制を強化し相談支援員を増員してR2年度以前からの継続ケースの支援を行うとともに、R3年度新規ケース（12月現在45件）に対し、生活福祉資金の貸付や就労支援、フードサポート等緊急時の対応などについてワンストップで支援を行うことができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】負担金3/4 3,750千円(生活困窮者自立相談支援事業 基準額5,000千円) 456千円(被保護者就労支援事業分)

補助金2/3 1,134千円(家計改善支援事業・就労準備支援事業)

【一般財源】 2,704千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,044	8,375	△331	8,525	8,572
財源内訳	国庫支出金	5,340	6,623	△1,283	4,568
	県支出金				2,205
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,704	1,752	952	1,752

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,947	1,947	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	254	254	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	373	373	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	325	325	25 寄附金		
11 役務費	93	93	26 公課費		
12 委託料	5,001	5,001	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,044	8,044

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101024	生活困窮者自立支援事業費負担金	4,206	3,750
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		718
国庫支出金	14020201413	被保護者・生活困窮者就労準備支援事業補助金	1,134	
国庫支出金	14020201415	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金		2,155

【補助金】

補助金等の名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			
補助基本額	1,701	補助率	66.6%	補助金額 1,134

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 027400000事業 生活困窮者自立相談支援事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0275	生活困窮者住居確保給付金				(簡略番号：034310)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】平成27年4月1日から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づく必須事業である住居確保給付金を、離職、減収により住宅を失う可能性のある生活困窮者等に対し支給する。								
【事業の必要性】突然の病気や失業で、住居を失い最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対して、住居確保給付金を支給し、住居の確保と就労自立により生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ることを目的とする。								
2. 根拠法令								
生活困窮者自立支援法								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
・住居確保給付金として離職等により住宅を失った生活困窮者等に対し、最大9か月分の家賃相当の給付金を支給する。								
1人世帯 34,000円×9月×2世帯＝612,000円								
2人世帯 41,000円×6月×1世帯＝246,000円								
【事業の効果】								
離職等により経済的に困窮し、住居を失った者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。								
【令和3年度評価】								
平成27年度は3世帯の支給実績があったが、以降はR元年度まで実績無し。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で申請が増加し、4件の支給決定。令和3年度は2件の支給を決定している。								
6. 財源の説明								
【国庫支出金】 3/4 643千円								
【一般財源】 215千円								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	858	858		656	689
財源内訳					
国庫支出金	643	643		492	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	215	215		164	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	858	858
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	858	858

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101024	生活困窮者自立支援事業費負担金	643	643

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 027500000事業 生活困窮者住居確保給付金

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0276	バリアフリー環境整備促進事業			(簡略番号：035114)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内の店舗や旅館、福祉施設等の特定建築物に係る、トイレ、玄関、通路等のバリアフリー改修に要する費用について、全体事業費の1/3を事業者が負担し、2/3について国、県、町で助成する事業である。

【事業の必要性】

高齢者、障がい者を含むすべての人にとって住みよい福祉のまちづくりを推進するため、民間施設のバリアフリー化を促進する。

2. 根拠法令

高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金交付要綱

湯梨浜町福祉のまちづくり推進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」

【湯梨浜町福祉のまちづくり計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

旅館、事務所等特定建築物のバリアフリー整備1件を見込み、補助基本額の5,500千円について補助事業者負担1/3 (1,833千円)をのぞいた額 (3,667千円)を、国1/2、県1/4、町1/4で助成。令和4年度より国庫補助 (社会資本整備総合交付金) が再度活用可能。

【事業効果】

民間事業所のバリアフリー化の促進を図り、福祉のまちづくりを推進する。

【令和3年度評価】

前年度は店舗玄関の改修と店舗のトイレ新設の計画があったが見送りとなった。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1/2 1,833千円

【県支出金】 1/4 916千円

【一般財源】 918千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,667	6,000	△2,333	1,400	
財源内訳	国庫支出金	1,833	1,833		
	県支出金	916	△2,084	700	
	地方債				
	その他				
	一般財源	918	3,000	△2,082	700

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,667	3,667
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,667	3,667

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201205	社会資本整備総合交付金(バリアフリー環境整備促進事業)	1,833	
都道府県支出金	15020201206	鳥取県福祉のまちづくり推進事	916	3,000

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金(バリアフリー環境整備促進事業)、鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金				
補助基本額	3,667	補助率	75.0%	補助金額	2,749

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 027600000事業 バリアフリー環境整備促進事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0284	犯罪被害者等見舞金給付事業			(簡略番号：042253)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
犯罪被害者等（犯罪やこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為の被害者及びその家族又は遺族）が一日も早く平穏な暮らしができるよう相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに見舞金を支給する。								
【事業の必要性】								
犯罪被害者等は、犯罪被害直後には警察や病院などに急行するタクシー代、亡くなった場合の葬儀費用等の当面の出費、治療のための医療費等が必要となり経済的に困窮することが多いため、見舞金を支給し経済的負担の軽減を図る。								
2. 根拠法令								
湯梨浜町犯罪被害者等支援条例								
湯梨浜町犯罪被害者等見舞金支給規則								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
遺族見舞金 300,000円×1件＝300,000円								
【事業の効果】								
犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図ることができる。								
【令和3年度評価】								
支給実績なし								
6. 財源の説明								
【県支出金】 1/2 150千円								
【一般財源】 150千円								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	300	300		300	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	150	150	150	
	地方債				
	その他				
	一般財源	150	150	150	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	300	300
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	300	300

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020201207	犯罪被害者等見舞金給付事業補助金	150	150

【補助金】					
補助金等の名称	犯罪被害者等見舞金給付事業補助金				
補助基本額	300	補助率	50.0%	補助金額	150

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 028400000事業 犯罪被害者等見舞金給付事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0288 共助の基盤づくり事業				(簡略番号：042919)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

身近な地域において誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組みの活性化を図りつつ、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図る。町地域福祉推進計画の内容を踏まえた地域における事業について、町社協が実施するに当たり、町が間接補助（1/2）して実施するものである。

【事業の必要性】

重層的支援体制整備事業の必須事業である。身近な地域において安心安全な暮らしを維持するために地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図り、要支援者等を地域全体で支える仕組みを構築する。

- ## 2. 根拠法令

生活困窮者自立支援法、社会福祉法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】「共に支え合う町民が主役のまちづくり」

【湯梨浜町地域福祉推進計画(重層的支援体制整備事業実施計画)】

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】以下の事業を実施する際の町社協の人件費及び事務費について補助する。

- ・みんなで支え合う地域づくり…各地区保健福祉活動の充実、ひとり暮らし高齢者訪問事業の実施

- ・生きがいとふれあいの地域づくり…ひとり暮らし高齢者の集いの実施

- ・その他…ボランティアセンター運営の充実、のりあいバス事業の実施

【事業の効果】

これらの事業により、福祉ニーズの把握が可能となり、新たな福祉サービスの創出につなげることができる。保健福祉社会活動の充実により、地域におけるインフォーマルサービス活動の活性化につながり、地域福祉の担い手の育成を図ることができる。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 1/2 1,999千円

【一般財源】 2,001千円

1 社会福祉総務費		所属 0101014100-0000		総合福祉課	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財 源 内 訳	事 業 費	4,000		4,000	
	国庫支出金	1,999		1,999	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,001		2,001	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,000	4,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,000	4,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				
補助基本額	4,000	補助率	50.0%	補助金額	1,999

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 028800000事業 共助の基盤づくり事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0022	視覚障がい者用広報				(簡略番号：022928)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町の発行する広報誌（町報と議会だより）を読むことができない視覚障がい者へカセットテープ録音やデジタル録音図書（デイジー図書）にして聞いてもらうことにより、行政の情報提供を行なう事業である。方法は、鳥取県ライトハウス点字図書館に委託して、毎回の町報と議会だよりをテープに録音またはデイジー図書にして対象者に送付する。

【事業の必要性】

視覚障がい者にとっては、音声による情報受信が必要不可欠であり、町行政の情報発信には、毎月発行の町報や年間4回発行される議会だよりで対応することが重要である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】平成17年度からの継続事業

鳥取県ライトハウス点字図書館への委託料 243,600円

町報：視覚障がい者8名×年間12回発行分 議会だより：8名×年間4回発行分

【事業の効果】

文字による情報入手が困難な視覚障がい者で希望する者に対し、町報等を録音・配布することにより、町行政（地域生活をするうえで必要度の高い情報）の情報提供を図る。

【令和3年度評価】

6名の視覚障がい者に対し、町報・議会報のカセットテープ録音版を配布することで、町行政に関する情報提供を行うことができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1/2 121千円

【県支出金】 1/4 60千円

【一般財源】 63千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	244	240	4	240	173
財源内訳	国庫支出金	121	119	2	73
	県支出金	60	59	1	59
	地方債				
	その他				
	一般財源	63	62	1	108

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	244	244	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	244	244

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	121	119
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	60	59

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	244	補助率	75.0%	補助金額	181

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 002200000事業 視覚障がい者用広報

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目
事業	大	0031 成年後見制度利用援助事業		(簡略番号：005534)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

障害福祉サービスを利用し、又は利用しようとする身寄りのない障がい者等で、成年後見人制度の利用が有効と認められるにもかかわらず、費用負担が困難なこと等の理由により後見人の報酬等必要となる経費の一部について助成を受けなければ制度の利用が困難と認められる者等に対し、助成を行うことで制度の利用を支援するものである。

【事業の必要性】

身寄りのない障がい者等で、諸々の制度の理解と利用等が困難と認められる者には、成年後見制度の利用支援が必要と考える。

2. 根拠法令

湯梨浜町成年後見制度利用支援事業実施要綱

地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町地域福祉推進計画（成年後見制度利用促進基本計画）】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】事業費 553千円

令和2年4月1日付で要綱の改正を行い、市町村申立に限らず後見人報酬を助成できるものとして対象者の範囲を拡大した。

【事業の効果】

障がい福祉サービス利用等の観点から、成年後見人制度の利用が有効と認められる知的・精神障がい者に対し、成年後見人制度の申し立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用）及び後見人の報酬を助成し制度利用を支援することで障がい者の権利擁護を図る。

【令和3年度評価】

令和3年度は11月末時点で1件の後見人報酬(年額180千円)に対し助成を行った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1/2 276千円

【県支出金】 1/4 138千円

【一般財源】 139千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	553	553		553	120
財源内訳					
国庫支出金	276	276		169	
県支出金	138	138		138	
地方債					
その他					
一般財源	139	139		246	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	432	432	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	121	121	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	553	553

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	276	276
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	138	138

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	553	補助率	75.0%	補助金額	414

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 003100000事業 成年後見制度利用援助事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0033	特別障害者手当等給付事業				(簡略番号：005542)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】											
1. 事業の概要と必要性											
【事業の概要】											
特別障害者手当は20歳以上の在宅者で身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため常時特別の介護を要する者に対して給付し、障害児福祉手当は20歳未満の在宅者で身体及び精神に重度の障がいがあるため常時介護を要する者に対する手当である。											
【事業の必要性】											
重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障がい児・者の福祉の向上を図る。											
2. 根拠法令											
特別児童扶養手当等の支給に関する法律											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり											
5. 本年度の計画効果											
【本年度の計画】											
障害児福祉手当 14,880円（月額）× 7人×12月＝1,249,920円											
特別障害者手当 27,350円（月額）×27人×12月＝8,861,400円											
計 10,111,320円											
電算事務委託料 12,000円×12か月×1.1＝158,400円											
【事業の効果】											
在宅の重度の障がい児・者に対して介護にかかる経済的支援に寄与している。											
【令和3年度評価】											
障害児福祉手当受給者6名、特別障害者手当受給者28名（死亡・転出等含む。新規3名）											
6. 財源の説明											
【国庫支出金】 10,111千円×3/4≒7,583千円											
【一般財源】 2,688千円											

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,271	10,599	△328	9,334	8,639
財源内訳					
国庫支出金	7,583	7,829	△246	6,880	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,688	2,770	△82	2,454	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	10,112	10,112
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	159	159	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,271	10,271

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101022	特別障害者手当等給付費負担金	7,583	7,829

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	
【実施計画】				
実施計画	部		実施計画 計上額	
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 003300000事業 特別障害者手当等給付事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0040	意思疎通支援事業				(簡略番号：005550)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

聴覚障がい者等のコミュニケーション支援のため手話通訳者、失語症者支援者を派遣し、手話奉仕員の養成等について鳥取県聴覚障害者協会に委託して実施する事業である。

【事業の必要性】

聴覚障がい者、失語症者の、社会参加の促進や福祉の増進を図るために必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

意思疎通支援事業：1,936,851円 生活支援事業：258,065円

手話奉仕員養成事業：623,168円 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業：86,273円

意思疎通支援事業（町のイベントに手話通訳者を派遣）70,000円

【事業の効果】

意思の疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に対し、手話派遣等のコミュニケーション支援を行うことにより、社会生活上の利便性の向上と福祉の増進を図ることができる。また、手話奉仕員の養成事業を中部圏域で共同委託し、人材の確保に努めている。

【令和3年度評価】

手話通訳者派遣事業は、利用者からの申し込みに応じて随時派遣している。

手話奉仕員養成事業については、基礎編（年25回）入門編（年21回）を実施。

聴覚障がい者生活支援事業は、月2～3回開催し、聴覚障がい者のコミュニケーション支援や自立した生活へ向けた支援に役立った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 2,904千円×1/2≒1,452千円

【県支出金】 2,904千円×1/4≒ 726千円

【一般財源】 798千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,976	3,361	△385	3,361	3,163
財源内訳					
国庫支出金	1,452	1,646	△194	1,009	
県支出金	726	823	△97	823	
地方債					
その他					
一般財源	798	892	△94	1,529	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	87	87
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	70	70	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,819	2,819	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,976	2,976

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	1,452	1,646
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	726	823

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金
補助基本額	2,904
補助率	75.0%
補助金額	2,178

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 004000000事業 意思疎通支援事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0041 心身障がい者医療費助成事業				(簡略番号: 005554)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
心身障がい児・者の保険診療医療費の自己負担額の1/2を助成する制度である。
身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神保健福祉手帳2級所持者が対象である。
【事業の必要性】
心身障がい児・者の健康の保持と生活の安定を図るとともに、福祉の増進を図るうえで必要施策である。
2. 根拠法令
湯梨浜町心身障がい者医療費助成条例
湯梨浜町心身障がい者医療費助成条例施行規則
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
該当手帳所持者数(R3.11月末時点)：535人
身障手帳3級・4級：240人 療育手帳B：108人 精神保健福祉手帳2級：187人
事業費：4,603千円
【事業の効果】
心身障がい者で低所得者の保険診療医療費の自己負担額の助成をすることにより、健康の保持や生活の安定を図る。
【令和3年度評価】(11月末)104名助成決定し、2,401,074円支出済み。
新規申請者15名(身体障がい者9名、精神障がい者6名)
6. 財源の説明
【一般財源】 4,603千円

5 障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		総合福祉課	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
事業費		4,603	4,603		5,427
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,603	4,603		4,603

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	4,603	4,603
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,603	4,603

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 004100000事業 心身障がい者医療費助成事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目		
事業	大	0042	更生医療給付費						(簡略番号：005558)	
	中									
	小									
	細									
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続		臨・経	経常		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定					
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】 身体障がいのある者が障がいの軽減・除去や機能回復のために受ける医療を自立支援医療（更生医療）といい、人工透析、ペースメーカー植込み術等が該当する。本人の収入や住民税課税状況により自己負担額が設定され、長期治療の必要な人には月額上限が2万円となっている。
【事業の必要性】 心臓手術や人工透析による申請が多いが、1回の手術費用が高額または永続的な治療が必要であり、負担軽減を図る上でも必要である。
- 根拠法令
障害者総合支援法、障害者医療費国庫負担金交付要綱、県自立支援医療費負担金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】
- 本年度の計画効果
【本年度計画】 20,520千円（更生医療給付費） 50千円（審査支払手数料）
【事業の効果】 人工透析等の継続的な治療、ペースメーカー埋め込み術等の高額な手術費を負担し、適切な治療の促進と経済的負担軽減を図ることができた。
【令和3年度評価】 令和3年11月末時点で腎臓機能障害49人、免疫機能障害1人が受給中で、心臓機能障害に係る医療を13人に給付した。
- 財源の説明
【国庫支出金】 事業費（扶助費） 20,520千円×1/2=10,260千円
【県支出金】 事業費（扶助費） 20,520千円×1/4= 5,130千円
【一般財源】 5,180千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	20,570	19,656	914	20,448	18,951
財源内訳					
国庫支出金	10,260	9,804	456	10,199	
県支出金	5,130	4,902	228	5,099	
地方債					
その他					
一般財源	5,180	4,950	230	5,150	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	20,520	20,520
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	50	50	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	20,570	20,570

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費負担金	10,260	9,804
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費負担金	5,130	4,902

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 004200000事業 更生医療給付費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0043	補装具給付費				(簡略番号：005562)
	中						
	小						
	細						
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分		未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替する用具である補装具を給付する事業である。

【事業の必要性】

身体障がい者については、職業、その他日常生活の能力向上を図るうえで、身体障がい児については、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的に使用するものとして必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法

障害者自立支援給付費等国・県負担金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

補装具の購入修理に要する経費 4,071千円

【事業の効果】

身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替する用具を支給することにより、障がい児・者の職業、日常生活能力の向上を図る。

【令和3年度評価】

R3.12月現在実績 10件／1,089,974円（交付5件、修理5件）

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1/2 2,035千円

【県支出金】 1/4 1,017千円

【一般財源】 1,019千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,071	4,071		3,304	1,720
国庫支出金	2,035	2,035		1,651	
県支出金	1,017	1,017		825	
地方債					
その他					
一般財源	1,019	1,019		828	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	4,071	4,071
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,071	4,071

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費負担金	2,035	2,035
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費負担金	1,017	1,017

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 004300000事業 補装具給付費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	障がい者福祉費	所屬	0101014100-0000	総合福祉課
事業	大	0045	心身障がい者交通費助成事業 (簡略番号：005570)								
	中										
	小										
	細										
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続		継続		臨・経		経常	
経費区分		経常的経費		事業の種類		未設定					
補助単独区分				目的区分		民一社会福祉費					

【事業概要】											
1. 事業の概要と必要性											
【事業概要】											
腎臓機能障がい者の人工透析のための通院や精神疾患患者の通院、知的及び精神障がい者等の作業所への通所に対し、交通費負担軽減を図る事を目的に交通費の1/2を助成するものであり、助成対象は市町村民税非課税者。											
【事業の必要性】											
欠かすことのできない治療への通院や障がいのある人の社会参加を促進し、必要な交通費の負担軽減を図ることにより安定した生活を送るために必要である。精神疾患患者通院にのみ助成するのは、状態が変動しやすく月1回が変動時はそれ以上の受診が必要であり、通院費用を軽減することで継続受診し易い環境を整え、再発予防のため助成するもの（H28年より精神通院助成を開始）。身体障がいについては通院回数の多い透析患者を助成対象として実施している。											
2. 根拠法令											
湯梨浜町心身障がい者交通費助成規則											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり											
【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】											
5. 本年度の計画効果											
【本年度の計画】 事業費 2,110千円											
【事業の効果】											
腎臓機能障がい者の人工透析のための通院、知的・精神障がい者の作業所への通所にかかる交通費を助成することにより、経済的負担を軽減することができる。また精神疾患患者増加の中、通院費助成することが症状増悪予防や経済負担の軽減となる。											
【令和3年度評価】											
助成実績（11月末現在）											
人工透析通院 10人 作業所通所 22人 精神通院患者 17人											
交通費を助成することにより、負担軽減を図ることができた。											
6. 財源の説明											
【県支出金】鳥取県市町村創生交付金 582千円											
【一般財源】 1,528千円											

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,110	2,110		2,110	1,962
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	582	764	△182	608
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,528	1,346	182	1502

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,110	2,110
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,110	2,110

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020203019	市町村創生交付金（心身障がい者交通費助成事業）	582	764

【補助金】				
補助金等の名称	市町村創生交付金（心身障がい者交通費助成事業）			
補助基本額	2,110	補助率	27.6%	補助金額 582

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 004500000事業 心身障がい者交通費助成事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0046	障がい者日常生活用具給付費				(簡略番号：005574)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

障害者総合支援法による市町村が主体となって実施する地域生活支援事業の中の必須事業の一つである。給付内容は、特殊寝台・電気式痰吸引機・点字器等やストマ装具（蓄便袋、蓄尿袋等）等であり、原則1割の自己負担が必要であるが、ストマ装具については従来の「ストマ用装具助成」制度を包括したため、自己負担を0.5割としている。
平成22年7月からは、低所得世帯者の負担を無償としている。

【事業の必要性】

重度障がい者等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資するため必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法

地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】 事業費 8,136千円

【事業の効果】

重度障がい者に対し、日常生活用具（特殊寝台・電気式痰吸引機・ストマ用具など品目多数あり）を給付することにより、障がい者の日常生活を送るうえでの便宜を図るとともに障がい福祉を増進することができる。

【令和3年度評価】

R3.11月末現在実績 用具：9件／696,274円 排泄管理支援用具：364件/3,580,530円
超過分：471,482円 総額：4,748,286円

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1/2 4,067千円

【県支出金】 1/4 2,033千円

【一般財源】 2,036千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,136	5,518	2,618	8,099	6,396
財源内訳					
国庫支出金	4,067	2,759	1,308	2,481	
県支出金	2,033	1,379	654	2,024	
地方債					
その他					
一般財源	2,036	1,380	656	3,594	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	8,136	8,136
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,136	8,136

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	4,067	2,759
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	2,033	1,379

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	8,136	補助率	75.0%	補助金額	6,100

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 004600000事業 障がい者日常生活用具給付費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大	0050 移動支援事業	(簡略番号：005596)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民－社会福祉費	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域生活支援事業の中の市町村必須事業の一つである。
社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のため、障がい者における外出の際の移動介助等を実施するものである。

【事業の必要性】

障がい者の地域における自立生活及び社会参加の促進を図るために必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法

地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

利用者22名（うち新規2名）を想定。
移動介助のためのヘルパー派遣に係る費用3,276千円を事業費として見込む。

【事業の効果】

屋外での移動が困難な障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動の社会参加のための外出に対し、移動介助員（ヘルパー）を派遣し、地域における自立生活及び社会参加促進を図る。

【令和3年度の評価】

10月末現在で15名が外出支援サービスを利用し、障がい者の地域での自立した生活や社会参加を促すことに役立った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1/2 1,638千円

【県支出金】 1/4 819千円

【一般財源】 819千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,276	3,276		2,660	2,647
財源内訳					
国庫支出金	1,638	1,638		815	
県支出金	819	819		664	
地方債					
その他					
一般財源	819	819		1,181	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	3,276	3,276
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,276	3,276

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	1,638	1,638
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	819	819

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	3,276	補助率	75.0%	補助金額	2,457

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 005000000事業 移動支援事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0055	育成医療給付費				(簡略番号：032754)
	中						
	小						
	細						
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分		経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

身体に障がいまたは現にある疾患に対する治療を行わなければ将来一定の障がいを残すと認められる児童で、手術等の治療により症状が軽減し、日常生活が容易にできるようになると認められる場合に、その治療に要する医療費を一部支給する制度で、自己負担金は、住民税課税状況により0円から医療保険の本人自己負担額まで段階的に定められている。

【事業の必要性】

1回の手術費用が高額であったり長期にわたり高額の医療費がかかるため、負担軽減を図る上でも必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法、障害者医療費国庫負担金交付要綱、県自立支援医療費負担金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】育成医療給付費 152千円
審査支払手数料 2千円

【事業の効果】

手術が必要な患者や治療継続者は、長期にわたり高額の医療費がかかるため、本事業で対象者の負担軽減を図ることができる。

【令和3年度評価】

H30年度 認定者数1名（体動脈肺動脈短絡手術）、R元年度0名、R2年度0名、R3.12月1名申請

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1/2 76千円
【県支出金】 1/4 38千円
【一般財源】 40千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	154	154		382	
国庫支出金	76	76		190	
県支出金	38	38		95	
地方債					
その他					
一般財源	40	40		97	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	152	152
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	154	154

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費負担金	76	76
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費負担金	38	38

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 005500000事業 育成医療給付費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0111 身体障がい者用自動車改造費助成事業 (簡略番号: 005608)					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、重度身体障がい者の社会参加の促進を図る。

操行装置・駆動装置の助成は上肢等に障がいを持つ障がい者が所有かつ運転する自動車の改造について助成する。

令和元年度より重度の障がい者もしくは介護者が所有または運転する自動車の乗降装置の改造等についても助成（1/2）の対象とした。

1件あたり助成上限額:200,000円

【事業の必要性】

自動車を改造しなければ運転または乗降に支障をきたす障がい者が、就労等社会参加をするために必要な事業である。

- ## 2. 根拠法令

障害者総合支援法

湯梨浜町身体障がい者用自動車改造費等助成金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

事業費：800千円（助成上限額200千円×4件分）

【事業の効果】

身体障がいにより、自動車の一部を改造しなければ社会参加に著しく支障を生じる障がい者のために、その改造及び購入の経費の一部を助成することにより、福祉の増進を図ることができる。

【令和3年度評価】

令和3年度 4件支給見込（11月末現在で助成決定者1名）

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 800千円

5	障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		総合福祉課		(単位：千円)
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事 業 費	800	800		800	78	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	800	800		800	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	800	800
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	800	800

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 011100000事業 身体障がい者用自動車改造費助成事業

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0112	障がい者自動車運転免許取得助成事業				(簡略番号：005618)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

(単位：千円)

5 障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		総合福祉課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		200	300	△100	300	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	200	300	△100	300	

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
障がい者に対し、自動車運転免許（第1種普通自動車免許）の取得に要する費用の一部を助成することにより、障がい者の就労等社会参加を促進するものである。
1件あたり助成上限額：100,000円
【事業の必要性】
障がい者の就労等社会参加を一層促進するための必要な支援策の一環として自動車運転免許取得に要する費用の一部助成は必要である。
2. 根拠法令
障害者総合支援法
地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
事業費：200千円（助成上限額100千円×2件分）
【事業の効果】
身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳所持者で、運転免許の取得により就職が見込まれる等社会活動への参加に効果がある者に対し、免許取得に要する費用の一部を助成することにより、障がい者の就労等社会活動への参加を促進する。
【令和3年度評価】
令和3年度支給決定見込 3件
6. 財源の説明
【一般財源】 200千円

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	200	200
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	200	200

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

77

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	
事業	大	0113	日中一時支援事業					(簡略番号：005622)	
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続		臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定				
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】

障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、障がい者・児の家族の就労支援及び介護者の一時的な負担軽減を図る。長期休業中の小学生の長時間預かりや、平日夕方の短時間預かりにより柔軟に対応できるよう、平成28年度より単価を改正。

【事業の必要性】

障がい者及び障がい児の家族の日常介護は負担が大きく、その家族の一時的な負担軽減等を図るためにも必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱（国・県・町）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】 事業費 28,589,415円

【事業の効果】

障がい児・者の日中における活動の場（機能訓練・創作活動・一時預かりなど）を確保することにより、家族の就労支援及び介護者の一時的な負担を軽減をすることができる。年々受入事業所数、利用者数、利用回数が増加傾向にある。

【令和3年度評価】

10月末現在実利用者30人。日中活動の場を確保することにより、家族等介護者の負担軽減につながった。

6. 財源の説明

【国庫支出金】（事業費28,590千円－個人負担91千円）×1/2≒14,248千円

【県支出金】（事業費28,590千円－個人負担91千円）×1/4≒7,124千円

【その他】個人負担金（皆成学園利用者分）

2,540円×15回／月×12月×2名×個人負担0.1≒91千円

【一般財源】 7,127千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	28,590	22,505	6,085	22,505	22,604
財源内訳	国庫支出金	14,248	11,198	3,050	6,860
	県支出金	7,124	5,599	1,525	5,599
	地方債				
	その他	91	108	△17	108
	一般財源	7,127	5,600	1,527	9,938

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	28,590	28,590
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	28,590	28,590

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	14,248	11,198
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	7,124	5,599
負担金	12020202001	地域生活支援事業負担金	91	108

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	28,499	補助率	75.0%	補助金額	21,372

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 011300000事業 日中一時支援事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	
事業	大	0114	相談支援事業		(簡略番号：005626)				
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続		臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定				
補助単独区分				目的区分	民－社会福祉費				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- ・相談支援業務と中部圏域障がい者自立支援協議会の運営を仁厚会に中部圏域5市町が共同委託する。障がい児の相談支援業務をサポートセンターりんくすに委託する。
- ・身体、知的相談員の年間報償費を計上し6名で相談業務にあたる。

【事業の必要性】

障がい者個々の相談に応じ、その生活を支援するため必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】・町自立支援協議会委員報償費 62,400円

- ・中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料 975,718円
- ・障がい者相談支援委託料 3,833,360円 ・障がい児相談支援事業委託料 773,337円
- ・身体、知的障がい者相談員設置委託料 各3名 149,400円

【事業の効果】

町自立支援協議会、及び中部圏域自立支援協議会において、町、及び圏域の課題について協議する。相談支援については、身体・知的の相談員各3名を委託し、また、専門機関に委託し、障がい児者及びその家族に対する生活の支援を行う。

【令和3年度評価】

中部障がい者地域生活支援センターとサポートセンターりんくすへの相談業務を委託することにより障がい児者の生活の支援を実施することができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 (所要額5,582,415円－基準財政需要額2,658,000円)×1/2=1,462千円

【県支出金】 (所要額5,582,415円－基準財政需要額2,658,000円)×1/4= 731千円

【一般財源】 3,602千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,795	4,850	945	4,850	4,759
国庫支出金	1,462	951	511	606	
県支出金	731	475	256	494	
地方債					
その他					
一般財源	3,602	3,424	178	3,750	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	63	63	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,732	5,732	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,795	5,795

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	1,462	951
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	731	475

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金				
補助基本額	2,925	補助率	75.0%	補助金額	2,193

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 011400000事業 相談支援事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0115 訪問入浴サービス事業				(簡略番号：032900)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域生活支援事業の中で市町村が選択して実施できる事業の一つであり、重度の障がい者等で入浴に介助が必要な方が、このサービスを利用することにより在宅においての入浴が可能になるものである。

【事業の必要性】

重度障がい者の在宅生活を支援するため必要な事業である。

2. 根拠法令

障害者総合支援法
地域生活支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】事業費：5,126千円（利用者4名を想定）

【事業の効果】

在宅の重度心身障害者のニーズに応えられるよう、訪問介護入浴サービスを取り入れることで、これまで入浴のためにデイケアに通っていたり、状態が悪化してデイサービスに通えなくなった障がい者・難病患者などが、自宅にいながら入浴できるようになる。

【令和3年度評価】

11月末現在利用者3名（うち1名新規）。身体の清潔保持が図られている。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1/2 2,562千円

【県支出金】 1/4 1,281千円

【一般財源】 1,283千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,126	4,024	1,102	3,978	2,935
財源内訳	国庫支出金	2,562	2,011	551	1,218
	県支出金	1,281	1,005	276	994
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,283	1,008	275	1,766

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	5,126	5,126
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,126	5,126

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020201001	地域生活支援事業補助金	2,562	2,011
都道府県支出金	15020203208	地域生活支援事業補助金	1,281	1,005

【補助金】

補助金等の名称	地域生活支援事業補助金	補助基本額	5,126	補助率	75.0%	補助金額	3,843
---------	-------------	-------	-------	-----	-------	------	-------

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 011500000事業 訪問入浴サービス事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0124 障がい児・者在宅生活支援事業				(簡略番号：005654)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

①日常的に医療行為が必要な障がい児者を受け入れるために看護師を配置する指定生活介護事業所等の配置に係る経費を助成する。(要医療障がい児・者受入事業所看護師配置助成事業)

②日常的に医療行為が必要な障がい児者を受け入れるため、受入に必要な医療機器を購入する経費を助成する。（要医療障がい児者等受入事業所医療機器購入助成事業）

※①②は事業所所在市町村が県に補助金の交付申請を行い、実績により各市町村が負担する。

③全身性運動機能障害の在宅の身体障がい児者に対し、エアーマットレス賃借料の一部を助成する。

④常時の付添が求められる重症心身障がい児者等が入院又は医療型短期入所を利用する場合に、一時的に付添を家族以外の者に依頼する経費を助成する。（入院時等付添依頼助成事業）

⑤身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に対して、補聴器購入費用の一部を助成する。

【事業の必要性】

障がい児者の日常生活を支援するために、必要な事業である。

2. 根拠法令

鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金交付要綱・鳥取県要医療障がい児者在宅生活支援事業・鳥取県重度身体障がい児者等在宅生活支援事業（入院時等付添依頼助成事業）実施要綱・鳥取県身体障害者手帳交付対象外の難聴児への補聴器購入助成事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】 事業費 575千円 ①242千円 ②50千円 ③～⑤283千円

【事業の効果】 レンタル事業や入院・医療型短期入所時等の付添代替で家族の介護負担軽減ができ、補聴器補助では補聴器を取得しやすくなる。

【令和3年度評価】11月末時点でエアーマットレスのレンタル1件、難聴児1名に補聴器購入費を助成。

6. 財源の説明

【県支出金】 事業費283千円×1/2=141千円

【一般財源】 434千円

5 障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		総合福祉課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	575	462	113	529	462
	国庫支出金					
	県支出金	141	141		141	
	地方債					
	その他					
	一般財源	434	321	113	388	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	575	575
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	575	575

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県障がい児・者在宅生活支援事業補助金				
補助基本額	283	補助率	50.0%	補助金額	141

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 012400000事業 障がい児・者在宅生活支援事業

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0141 療養介護医療給付費	(簡略番号：005697)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

(単位：千円)

5 障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		総合福祉課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	2,606	2,606		2,606	2,577
	国庫支出金	1,302	1,302		1,302	
	県支出金	651	651		651	
	地方債					
	その他					
	一般財源	653	653		653	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,604	2,604
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,606	2,606

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

(77)

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目		
事業	大	0161	重症心身障がい児者等生活介護等利用支援事業						(簡略番号：033429)	
	中									
	小									
	細									
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続		継続	臨・経	臨時	
経費区分		経常的経費			事業の種類		未設定			
補助単独区分					目的区分		民－社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

四肢麻痺等の身体障がいと重度の知的障がいを併せ持つ、いわゆる重症心身障がい児・者は、支援の困難性から事業所の受入れが十分に進んでいないため、受け入れを行う事業者者に対して、県1/2・市町村1/2の負担により運営費の助成を行う。

対象者が利用する重症心身障がい者の日中支援を行う生活介護事業所に対し、1対1相当の配置に係る人件費から事業所が得る自立支援給付費を差し引いた差額の助成を行うもの。

【事業の必要性】

運営費の助成により重症心身障がい児者の日中活動の支援を促進し、家族の介護負担の軽減を図る。

2. 根拠法令

障害者総合支援法、鳥取県重度障がい児者支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

利用予定者1人が年間156日利用する予定とし、補助基準単価2,900円／日で予算計上する。
事業費 2,900円／1日×156日×2名=904,800円

【事業の効果】

重症心身障がい児者の日中活動を支援することで家族の介護負担の軽減が図られる。

【令和3年度評価】

令和3年度は対象者2人の利用で、事業費 2,900円／1日×244日=707,600円が見込まれ、家族の介護負担の軽減が図られた。

6. 財源の説明

【県支出金】 1/2 452千円

【一般財源】 453千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	905	1,062	△157	708	723
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	452	530	△78	353	
地方債					
その他					
一般財源	453	532	△79	355	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	905	905
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	905	905

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020203209	重症心身障がい児者等生活介護等利用支援事業補助金	452	530

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県重度障がい児者支援事業補助金				
補助基本額	905	補助率	50.0%	補助金額	452

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 05目 016100000事業 重症心身障がい児者等生活介護等利用支援事業

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0244	中国地区ろうあ者大会負担金				(簡略番号：042960)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費			

(単位：千円)

5 障がい者福祉費		所属 0101014100-0000		総合福祉課	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
事業費		70		70	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		70		70	

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
令和4年5月開催予定の第67回中国地区ろうあ者大会及び第14回中国・四国地区ろうあ者体育大会に対して負担するもの。
【事業の必要性】
ろうあ者がよりよい豊かな暮らしができるよう福祉の向上を目指し、また、地域や一般社会の理解を深め、共に生きる福祉社会の実現を目指して開催される大会の費用を負担するものである。
2. 根拠法令
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】大会開催年度である令和4年度単年度事業 負担金 70千円
【事業の効果】
大会実施に必要な経費を一部負担することにより、大会の円滑な開催を図る。
6. 財源の説明
【一般財源】 70千円

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	70	70

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

78

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目
事業	大	0090	児童扶養手当給付事業					(簡略番号：030783)
	中							
	小							
	細							
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分		経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分					目的区分	民一児一その他		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
児童扶養手当は、父母の離婚などによるひとり親家庭などの児童のために支給される手当であり、年6回支払（奇数月に2か月分ずつ）。また、20歳未満までの心身に中程度以上の障がいがある児童及び父母の障がい認定のため、児童扶養手当支給に係る障害認定医を委嘱し配置する。
【事業の必要性】
ひとり親家庭へ生活援助をし、経済的な自立を促進するために必要である。
- 根拠法令
児童扶養手当法、児童扶養手当市等事務取扱準則
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり
- 本年度の計画効果
【本年度計画】
 - 児童扶養手当障害認定医報酬 6千円
 - 児童扶養手当 受給資格者数170人として見込む。事業費73,289千円【事業の効果】
児童扶養手当の給付によりひとり親家庭の生活を支援することができる。
【令和3年度評価】
ひとり親世帯に経済的援助を行い、自立を促進することができた。
R3.11月末時点 受給資格者170人（全部支給74人、一部支給68人、支給停止28人）
- 財源の説明
【国庫支出金】 1/3 24,429千円
【一般財源】 48,866千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	73,295	76,818	△3,523	72,341	74,514
財源内訳					
国庫支出金	24,429	25,604	△1,175	24,111	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	48,866	51,214	△2,348	48,230	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	6	6	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	73,289	73,289
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	73,295	73,295

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102402	児童扶養手当給付費負担金	24,429	25,604

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	
補助率	
補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 04目 009000000事業 児童扶養手当給付事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目
事業	大	0100		母子生活支援施設措置委託料 (簡略番号：030787)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民－児－その他			

【事業概要】											
1. 事業の概要と必要性											
【事業の概要】											
母子生活支援施設は配偶者のない女子(離婚等)又はこれに準ずる事情(DV等)にある女子及びその監護すべき児童を入所保護すると共に自立促進目的に生活支援し、退所者へも相談や援助を行う施設。その保護の実施に要した費用を支払うもの。											
【事業の必要性】											
ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図るため、必要である。											
2. 根拠法令											
児童福祉法、児童福祉法施行規則、児童福祉施設最低基準											
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり											
5. 本年度の計画効果											
【本年度の計画】現入所者1世帯分を計上											
・母子生活支援施設現入所者分531,701円/月額(事務費＋事業費＋差額調整分)×12か月×1世帯＋25,860円(施設機能強化費)＝6,406,272円											
・緊急対応世帯分3,619,620円											
【事業の効果】配偶者のない女子(離婚等)又は準ずる事情(DV等)の女子及びその監護児童を入所・保護すると共に自立促進目的に生活支援し退所者へも相談援助を行うことで生活基盤の安定を図ることができる。											
【令和3年度の評価】相談は毎年数件あり。R3年度当初は2世帯入所。											
5月末で1世帯退所し1世帯入所継続中。											
6. 財源の説明											
【国庫支出金】(10,025,892円－【入所者負担金】26,400円)×1/2＝4,999千円											
【県支出金】(10,025,892円－【入所者負担金】26,400円)×1/4＝2,499千円											
【その他】市町民税課税世帯2,200円×12か月＝入所者負担金26千円											
【一般財源】 2,502千円											

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,026	11,376	△1,350	7,605	6,706
国庫支出金	4,999	5,674	△675	3,799	
県支出金	2,499	2,837	△338	1,899	
地方債					
その他	26	26		6	
一般財源	2,502	2,839	△337	1,901	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	10,026	10,026	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,026	10,026

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010102401	児童入所施設措置費等負担金	4,999	5,674
都道府県支出金	15010203401	児童入所施設措置費等負担金	2,499	2,837
負担金	12020203011	母子生活支援施設利用者負担金	26	26

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部		実施計画 計上額	
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 04目 010000000事業 母子生活支援施設措置委託料

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目
事業	大	0111 母子家庭自立支援給付事業				(簡略番号：007151)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民一児一その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性 【事業の概要】看護師養成学校等で1年以上修業するひとり親に支給し、生活費の負担軽減を図り資格取得を促進することにより、経済的自立を支援する事業。平成26年度に対象が父子にも拡大。児童扶養手当相談等の機会をとらえ、制度の周知を図っている。 【事業の必要性】ひとり親家庭は生計維持するための十分な収入を得ることが困難な状況におかれている場合が多く、資格取得は職種の幅を拡大し経済的自立に結び付きやすいため本事業を継続的に行うことが必要である。
2. 根拠法令 母子父子並びに寡婦福祉法、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱 湯梨浜町高等技能訓練促進費等事業実施要綱
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連 【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 ・高等技能訓練促進給付金 R4年度入学予定者（新規者分）1人 1,200千円 R4年度継続予定者（准看護師養成機関終了後看護師養成機関に進学）2人 2,197千円 【事業の効果】 ひとり親の資格取得を支援することにより経済的自立に結びつけることができる。 【令和3年度の評価】 令和3年度は2名に支給
6. 財源の説明 【国庫支出金】 3/4 2,547千円 【一般財源】 850千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,397	2,892	505	1,692	846
財源内訳	国庫支出金	2,547	900	1,269	
	県支出金		846	△846	
	地方債				
	その他				
	一般財源	850	1,146	△296	423

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	3,397	3,397
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,397	3,397

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	140202002	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,547	900
都道府県支出金	15020206420	鳥取県高等職業訓練促進継続支援給付事業		846

【補助金】

補助金等の名称	母子家庭等対策総合支援事業費補助金				
補助基本額	3,397	補助率	75.00%	補助金額	2,547

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 04目 011100000事業 母子家庭自立支援給付事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 母子福祉費
事業	大	0115	自立支援教育訓練給付事業 (簡略番号：036276)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一児一その他	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ひとり親が適職につくための必要な技能や資格を取得するために対象講座の受講料の一部を助成する。

【事業の必要性】

ひとり親資格取得等の取組みを支援し、自立促進を図る事を目的とする。

将来に向けて計画的に資格等を取得することで経済的に自立・安定した生活を送ることができるよう、事業を継続実施する必要がある。

2. 根拠法令

母子及び父子並びに寡婦福祉法

母子家庭等総合支援事業費国庫補助金交付要綱

湯梨浜町自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

受講料（介護福祉士）205,370円×1人×0.6=123,222円

＊支給額は受講料の10分の6相当額とする。＊過去実績のあった介護福祉士1名見込で計上

【事業の効果】

受講料の助成により、ひとり親の能力開発と経済的な自立を支援することができる。

【令和3年度評価】

平成29年度 実績1名（介護福祉士資格取得養成講座）、平成30年度・令和元年度 実績0名、令和2年度 実績1名 令和3年度 1名予定

6. 財源の説明

【国庫支出金】 3/4 92千円

【一般財源】 32千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	124	117	7	117	52
財源内訳					
国庫支出金	92	87	5	87	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	32	30	2	30	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	124	124
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	124	124

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	140202002	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	92	87

【補助金】

補助金等の名称	母子家庭等対策総合支援事業費補助金			
補助基本額	124	補助率	75.0%	補助金額 92

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 04目 011500000事業 自立支援教育訓練給付事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

1 生活保護総務費		所属 0101014100-0000		総合福祉課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	1,858	2,476	△618	2,190	1,848
	国庫支出金	459	828	△369	794	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,399	1,648	△249	1,396	

【事業の概要と必要性】

1. 事業の概要】生活保護の事務を行うための経常経費である。

- ・生活保護業務の適正化や相談業務の向上のため、査察指導員等全国研修に参加する。
- ・医療扶助の適正化のため、診療報酬明細書（レセプト）の点検を委託して行う。

【事業の必要性】

生活保護事務を適正に行い、自立に向けて支援を行っていく上で必要な経費である。

2. 根拠法令
生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画及び事業の効果】

- ・研修会に参加し、ケースワーカー等の資質向上を図る。
- ・診療報酬明細書（レセプト）点検業務を実施し、医療扶助の適正化を図る。
- ・生活保護システム、レセプト管理システムを活用し、事務の適正化、効率化を図る。
- ・レセプト管理および、健康管理支援事業に対応するシステムを運用し、効率化を図る。

【令和3年度評価】

令和3年度は、社会福祉主事任用資格取得研修に職員1名が参加した。また、生活保護担当ケースワーカー全国研修会をオンライン受講した。

生活保護システム等を運用し、効率的かつスムーズに生活保護費支給を実施した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】

- ・旅費（全国研修）79,078円×1/2補助≒39千円
- ・診療報酬明細書点検委託料 164,802円×3/4補助≒123千円
- ・健康管理支援事業 396千円×3/4負担=297千円

【一般財源】 1,399千円

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	841	841
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	235	235	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	131	131	25 寄附金		
11 役務費	474	474	26 公課費		
12 委託料	177	177	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,858	1,858

[illegible]

補助金等の名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				
補助基本額	243	補助率	66.60%	補助金額	162

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 01目 000300000事業 生活保護事務經常經費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費		項	03	生活保護費		目
事業	大	0001	生活扶助		(簡略番号：030742)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一生一生活扶助			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

生活扶助は、要保護者の衣食等月々の経常的な最低生活需要のすべてを満たすための費用として認定するもの。その算定の基準となる基準生活費は、世帯を単位として算定されるものである。この基準生活費に冬場の冬季加算、期末一時扶助を加え、生活扶助として被保護者の生活を支援している。

【事業の必要性】

生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令

生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

生活扶助支給対象 77世帯93人 計 35,756千円

【事業の効果】

基準に沿った給付を行うことで被保護者の生活を維持することができる。

【令和3年度の評価】

生活扶助支給対象 72世帯85人に対し、生活扶助費を支給した。

生活扶助支給見込額 29,973千円

6. 財源の説明

生活扶助費 35,756千円－雑入 134千円＝35,622千円

【国庫支出金】 35,622千円×3/4＝26,716千円

【その他】雑入（過年度分返還金）134千円

【一般財源】8,906千円

2 扶助費		所属 0101014100-0000		総合福祉課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	35,756	37,790	△2,034	29,973	32,037
	国庫支出金	26,716	28,262	△1,546	21,390	
	県支出金					
	地方債					
	その他	134	107	27	1,453	
	一般財源	8,906	9,421	△515	7,130	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	35,756	35,756
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	35,756	35,756

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	26,716	28,262
諸収入	20050302506	過年度分生活保護費返還金・徴収金	134	107

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 03項 02目 000100000事業 生活扶助

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
事業	大	0002	医療扶助 (簡略番号：030746)					
	中							
	小							
	細							
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		経常的経費		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		民一生一医療扶助		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、生活保護法で定める医療扶助基準により指定医療機関で診療を受けた場合の費用、薬剤費、施術費、移送費等を支給する。

【事業の必要性】

生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令

生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】医療扶助により疾病で困窮している被保護者の生活を維持する。

令和4年度医療扶助見込 基金支払 44,580千円、通院交通費 1,600千円

治療用装具 300千円、診断書料 100千円、特別事情 10,000千円 計 56,580千円

【事業の効果】

生活保護者の医療扶助を実施することにより、必要な治療を受けることができ、健康増進に資することができる。

【令和3年度評価】

医療扶助支給見込額 72,431千円

6. 財源の説明

医療扶助費 56,580千円 - 雑入92千円=56,488千円

【国庫支出金】3/4 42,366千円

【その他】雑入 過年度分返還金 92千円

【一般財源】14,122千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	56,580	63,600	△7,020	72,431	45,672
財源内訳					
国庫支出金	42,366	47,634	△5,268	54,063	
県支出金					
地方債					
その他	92	88	4	347	
一般財源	14,122	15,878	△1,756	18,021	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	56,580	56,580
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	56,580	56,580

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	42,366	47,634
諸収入	20050302506	過年度分生活保護費返還金・徴収金	92	88

【補助金】

補助金等の名称	補助率	補助金額
補助基本額		

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

03款 03項 02目 000200000事業 医療扶助

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	
事業	大	0003 住宅扶助					(簡略番号：030750)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民一生一住宅扶助		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
住宅扶助は、困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、家賃、間代又は補修その他住宅の維持のための最低限度必要な家屋修繕費用を、法に定める基準により支給する。
【事業の必要性】
生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。
- 根拠法令
生活保護法
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 - 基準 湯梨浜町地域 家賃1人世帯34千円、2人～3人世帯41千円
住宅維持費年額183千円
住宅扶助支給見込額 15,819千円【事業の効果】
住宅扶助により住居を確保し、安心した生活の維持を図ることができる。
【令和3年度評価】
生活保護受給者に、アパートや公営住宅等に安心して居住できるよう、法で定められた基準で家賃給付及び家屋修繕を行った。 住宅扶助費支給見込額 14,799千円
- 財源の説明
住宅扶助費15,819千円 － 雑入156千円 ＝ 15,663千円
【国庫支出金】国庫負担金 15,663千円×3/4 ≒ 11,747千円
【その他】雑入（過年度分返還金）156千円
【一般財源】3,916千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	15,819	16,152	△333	14,799	14,564
財源内訳					
国庫支出金	11,747	12,020	△273	10,633	
県支出金					
地方債					
その他	156	125	31	621	
一般財源	3,916	4,007	△91	3,545	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	15,819	15,819
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	15,819	15,819

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	11,747	12,020
諸収入	20050302506	過年度分生活保護費返還金・徴収金	156	125

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 02目 000300000事業 住宅扶助

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	
事業	大	0004	その他扶助				(簡略番号：030754)
	中						
	小						
	細						
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分		経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民－生－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、介護を要する者へ介護扶助、義務教育の対象となる子どもへの教育扶助、生業を営むために必要な技能修得のための生業扶助、葬祭、出産にかかる費用、ゆりはま大平園等救護施設に入所する被保護者に係る施設事務費を支出する

【事業の必要性】

生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

2. 根拠法令

生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【湯梨浜町第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

介護扶助 2,400,000円、教育扶助 849,104円、生業扶助 0円
一時扶助 843,700円、施設事務費 29,714,400円 計 33,807,204円

【事業の効果】

各種扶助により被保護者それぞれの課題を支援することにより生活の維持を図ることができ。

【令和3年度評価】

生活保護の基準に基づき、介護、義務教育等年齢や身体状況等により必要な扶助や、救護施設で生活する方の入所経費を扶助し安心した生活が行えるように実施した。

その他扶助支給見込額 30,083千円

6. 財源の説明

その他扶助 33,808千円 - 雑入137千円 = 33,671千円

【国庫支出金】33,671千円×3/4 ≒ 25,253千円

【その他】雑入(過年度分返還金) 137千円

【一般財源】8,418千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	33,808	43,130	△9,322	30,083	31,480
国庫支出金	25,253	32,269	△7,016	22,484	
県支出金					
地方債					
その他	137	104	33	104	
一般財源	8,418	10,757	△2,339	7,495	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	33,808	33,808
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	33,808	33,808

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	25,253	32,269
諸収入	20050302506	過年度分生活保護費返還金・徴収金	137	104

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	
補助率	
補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 02目 000400000事業 その他扶助